



マーケット・ウィークリー(No.345) 【2015年1月12日～1月16日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,978＞

2015年1月19日

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2015/1/9	先週末 2015/1/16	前週比
NYダウ(米国)	17,737.37	17,511.57	▲1.27%
日経平均株価(日本)	17,197.73	16,864.16	▲1.94%
DAX指数(ドイツ)	9,648.50	10,167.77	5.38%
FTSE指数(英国)	6,501.14	6,550.27	0.76%
上海総合指数(中国)	3,285.41	3,376.50	2.77%
香港ハンセン指数(中国)	23,919.95	24,103.52	0.77%
ASX指数(豪州)	5,465.57	5,299.24	▲3.04%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	186.03	190.17	2.23%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.945	1.837	▲0.108
日本10年国債	0.279	0.243	▲0.036
ドイツ10年国債	0.492	0.454	▲0.038
英国10年国債	1.600	1.534	▲0.066
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	118.50	117.51	▲0.84%
ユーロ円	140.32	135.95	▲3.11%
ユーロドル	1.1842	1.1567	▲2.32%
豪ドル円	97.21	96.69	▲0.53%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	225.57	224.24	▲0.59%
原油先物価格(WTI)	48.36	48.69	0.68%

＜株式＞

米国株は下落しました。12月の小売売上高が事前予想に反して前月比で減少したことやスイスの中央銀行による突然の政策変更などから、投資家のリスク回避的な動きが強まり、株価は下落しました。日本株は下落しました。スイスフランの急騰の影響を受けて円高が進んだことや米国株の下落などを受けて株価は下落しました。

＜債券＞

米国債は利回りが低下しました。投資家のリスク回避的な動きが続いていることや原油安によりインフレ期待が低下していることなどを受けて、国債の利回りは低下しました。ドイツ国債は利回りが低下しました。ECBが国債の購入による金融緩和強化に踏み切るとの観測が高まり、国債の利回りは低下しました。

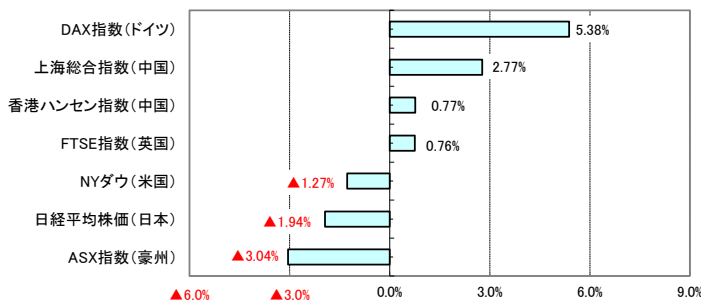
＜為替＞

ドル円は、ドルが下落しました。スイスフランの急騰の影響などを受けて、対ドルで円が買い進まれました。ユーロ円はユーロが下落しました。スイスの中央銀行がスイスフランの対ユーロでの為替レートの上限を突然に撤廃したことなどから、ユーロは対ドル、対円で下落しました。

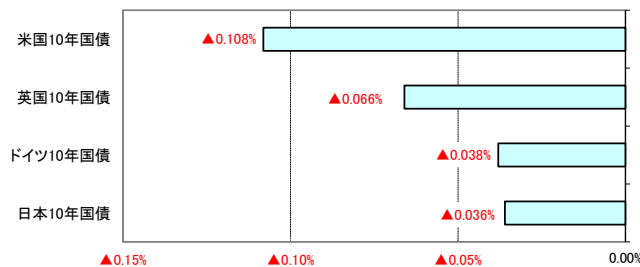
＜商品＞

原油価格は上昇しました。国際エネルギー機関(IEA)が非OPECの原油の生産見通しを下方修正したことなどから、原油の需給悪化懸念が和らぎ、原油価格は上昇しました。

株式(前週比)

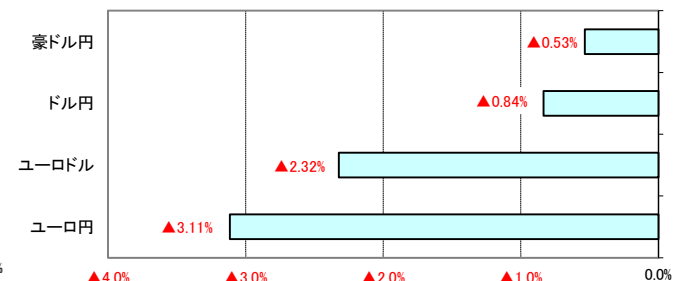


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

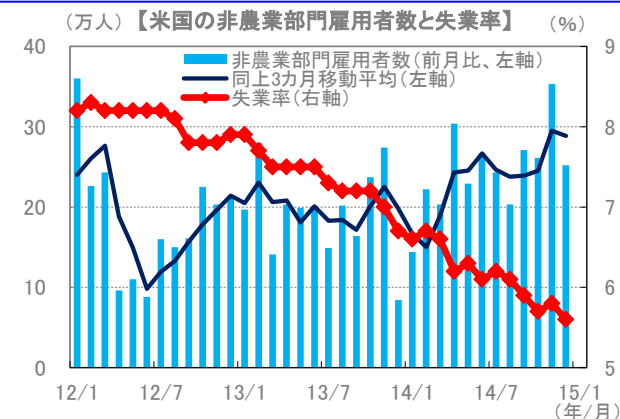
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/13 (火)	先週のマーケットの振り返り	2015/1/5～1/9のマーケットの振り返り
☆		
1/13 (火)	米国の雇用統計(12月)	12月の非農業部門雇用者数は前月比25.2万人の増加となり、雇用環境は着実に改善しています。 12月の時間あたり平均賃金は、前年同月比+1.7%にとどまり、賃金の伸びがなかなか上向かない状況です。 - 今年後半と見られる利上げ開始に向け、物価と市場リスクに対するFRBの認識が注目されます。
1/14 (水)	主要国のリート市場の最近の動向(12月)	12月のグローバル・リート市場は、世界的に金利が低位で推移するなか、3カ月連続で上昇しました。 - 日本市場を中心に、アジアが全体として堅調な推移となりました。 - 堅調な不動産市場や低金利が下支えとなり、グローバル・リート市場は底堅い推移が見込まれます。
☆		
1/15 (木)	インド準備銀行が緊急利下げ	- インド準備銀行は、1月15日、臨時の政策決定会合で政策金利のレポレート0.25%引き下げ7.75%としました。 - 利下げの主な背景は、物価上昇率の低下や政府が財政赤字の目標達成を目指していることなどです。 - 今後数回の利下げが実施され、景気の下支えが図られる見込みです。
1/15 (木)	足元の世界の市場動向	- 米国など主要国では、国債利回りの低下や株式市場の下落が続いており、為替市場では円高も進んでいます。 - 投資家のリスク回避姿勢、ECBの量的金融緩和策の追加観測、米国経済指標の不振などが影響しています。 - 世界経済の不透明感払しょくにつれ、投資家のリスク回避が後退し、市場の反転材料になると考えられます。
1/16 (金)	原油価格とMLP市場の見通し	- 原油価格(WTI)は年初から15日まで13%下落しましたが、MLP市場は7.6%の下落にとどまっています。 - MLPは、収益が比較的安定的な事業が多いことや、利回りの高さなどがサポート要因と見られます。 - 石油生産量の中長期的な拡大傾向や事業の安定性などから、MLPの収益・配当は安定的な成長が期待されます。
1/16 (金)	スイス中銀の予想外の政策変更で市場が不安定化	- スイスの中央銀行は15日、通貨政策と金利政策を変更しました。これは市場参加者としては予想外の決定でした。 - スイスフランは対ユーロや米ドルで急上昇し、米国債の利回りは低下するなどリスク回避の動きが広がりました。 - リスク要因に振れやすい展開は、主要国の政策対応により、徐々に落ち着いていくと見込まれます。
1/16 (金)	米国の債券市場(1月)	12月中旬から1月中旬にかけて、原油安などからリスク回避的な動きが強まり、米国債利回りは低下しました。 - 社債スプレッドは拡大傾向にあります。また、日米の金利差も若干拡大しています。 - 今年半ば以降の利上げ開始が見込まれ、債券利回りには徐々に上昇圧力がかかると見込まれます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/13【米国の雇用統計(2014年12月)】 堅調な雇用増の一方、賃金は伸び悩み



☆1/15【インド準備銀行が緊急利下げ】



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー(No.345) 【2015年1月12日～1月16日】

情報提供資料

SMAM

<マーケットレポート No.3,978>

2015年1月19日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/19 (月)		12月消費者態度指数 ☆ 12月全国百貨店売上高 ☆		
1/20 (火)	1月NAHB住宅市場指数 ☆	12月新規マンション発売件数 12月コンビニエンスストア売上高 ☆	ドイツ1月ZEW景況感指数	中国12月鉱工業生産 中国12月小売売上高 中国12月固定資産投資 中国10-12月期GDP ☆ トルコ金融政策委員会
1/21 (水)	12月住宅着工・建設許可件数 ☆	11月景気動向指数(確報) 12月全国スーパー売上高 ☆		南アフリカ12月消費者物価指数 ブラジル金融政策委員会(20～21日開催)
1/22 (木)			ユーロ圏1月消費者信頼感指数 欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆	
1/23 (金)	12月景気先行指数(コンファレンスボード) 12月中古住宅販売件数 ☆		ユーロ圏1月製造業PMI ドイツ1月製造業PMI 英国12月小売売上高	中国1月HSBCフラッシュPMI タイ12月貿易統計(27日までに発表予定)
☆ 今週の注目点	低金利が続くなか、住宅市場の動向が注目されます。	ボーナスシーズンの消費動向が注目されます。	ECBが国債購入に踏み切り、金融緩和策を拡大するか注目されます。	中国の10-12月期GDPで底堅い景気動向が確認されるか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年01月13日 米国の雇用統計(2014年12月) 堅調な雇用増の一方、賃金は伸び悩み【デイリー】

2015年01月15日 インド準備銀行が緊急利下げ【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年01月13日 先週のマーケットの振り返り(2015/1/5-1/9)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年01月05日 先月のマーケットの振り返り(2014年12月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年01月15日 米国の「年末商戦」は好調(米国)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.345) 【2015年1月12日～1月16日】

＜マーケットレポート No.3,978＞

情報提供資料

2015年1月19日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社